

## 採卵養鶏業における大規模企業養鶏及び農家養鶏の展開に関する研究

共生基盤学専攻 共生農業資源経済学講座 農業経営学 高槻 森水

### 1. 課題設定

わが国の採卵養鶏は、海外からの鶏種・飼養管理などの技術導入を原動力として、急速な生産・流通の効率化を成し遂げた。一方で鶏卵の消費は1970年代後半を境にほぼ頭打ちとなり、生産サイドでは、生産費・流通費の削減による競争が激化した。このような変化の中で生存するために、わが国の採卵養鶏経営は、外生的条件の変化への対応を常に要請されてきた。現存する採卵養鶏の経営体には大規模企業経営と、家族を主体とした経営という、性格が異なるものが存在し、両者は外生的条件にいかに対応するかという生存戦略が異なっていると考えられる。しかし、こういった現存する採卵養鶏の経営体については、その性格を明らかにする研究は蓄積が乏しい。そこで、本論では特に現在採卵養鶏業において主流となっている地場資本の拡大により形成された大規模企業経営と、家族経営の生存戦略として形成された養鶏専門農協によるインテグレーションに注目し、両者が外生的条件のめまぐるしい変化にいかなる戦略で対応してきたのか、また、そのような展開方向を規定した要因は何かを明らかにする。

### 2. 方法

課題の達成のために、本論では、上記のような二つのタイプについて事例をとりあげ、分析を加える。地場資本の拡大により形成された大規模企業経営の例として北海道のA社を、専門農協型インテグレーションの例として鹿児島県のM農協をとりあげる。また両者の特徴をとらえる視点として、採卵養鶏経営の発展方向をおおまかに、①生産段階の大規模化および効率化を図る方向と、②フードチェーンの複数部門を統合して統合度を高め流通の効率化を図る方向に分けて考える。

### 3. 結果と考察

本論で取り上げた両事例について以下のような特徴が指摘できる。まずA社は、生産部門に集中的に経営資源を投入して、集積された大規模な生産拠点をつくり、生産面での効率化を図ってきたが、フードチェーンの統合に関してはその統合度は高いとは言い難いということである。一方M農協は農場が分散しており、生産部門の集積は進展していないが、フードチェーンの統合度を高めるといって事業を発展させてきたといえる。このような両事例の発展方向を規定する要因については、資本および組織の性格という点からの説明が可能である。まずA社については、飼料メーカーを出自としており、その豊富な資金力を背景に巨額の投資をすることが可能であった。そのためA社は最新の設備を備え、効率化された大規模農場を新設・買収する形で経営を発展させることができた。すなわち、単独の採卵養鶏業者として生産を拡大することが比較的容易であったといえる。一方でM農協は、農協という組織の特性上、当然組合全体の運営の効率化というベクトルだけでなく、組合員の個別経営の維持および発展というベクトルによっても展開方向を規定される。消費が停滞し、容易に販路の開拓ができないような市場条件の下でM農協が生産面での集積を図るならば、必ず組合内での淘汰を伴う。多様な事業部門を組合内に取り込み、統合度を高めて効率化するという発展方向は、組合全体の効率化と個別経営の維持発展とを両立するものであり、M農協が現在のような形に展開したのも必然といえる。